

お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社

「高金利通貨コレクション」の投資通貨入替えについて

当ファンドの主要投資対象であるケイマン籍外国投資信託「アドバンスト・マルチカレンシーファンド クラスA」において、ファンダメンタルズや金利水準などを勘案した結果、2008年10月30日に投資通貨の見直しを行ない、ルーマニア・レイからポーランド・ズロチに投資通貨の入替えを行ないました。

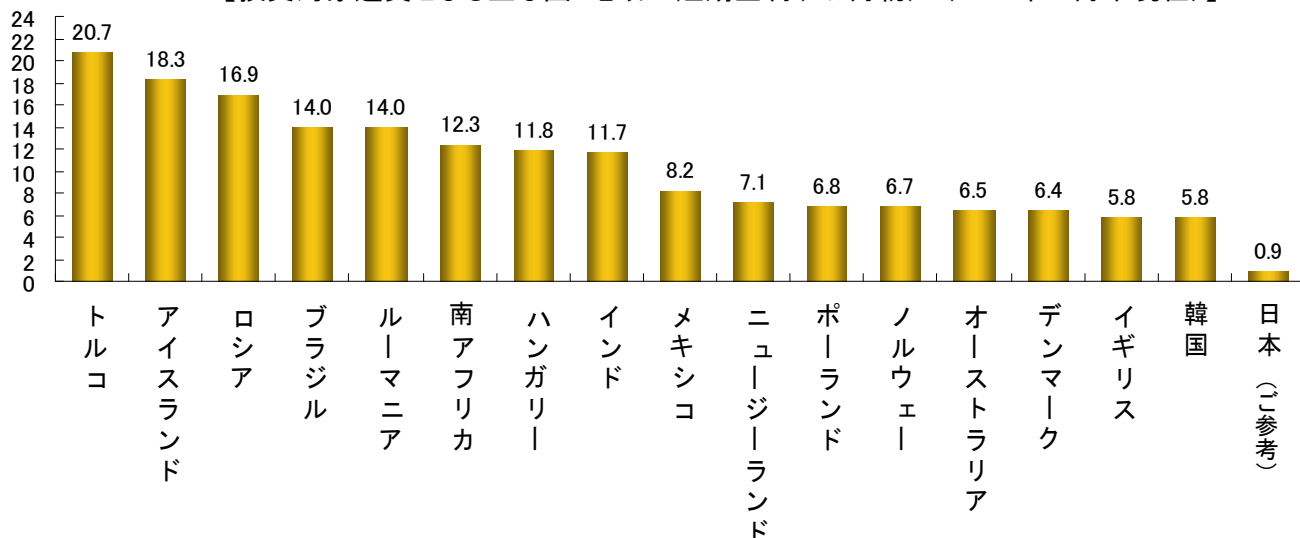
【実質組入通貨】

変更前	変更後
メキシコ・ペソ	メキシコ・ペソ
ニュージーランド・ドル	ニュージーランド・ドル
オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル
ハンガリー・フォリント	ハンガリー・フォリント
アイスランド・クローネ	アイスランド・クローネ
ロシア・ルーブル	ロシア・ルーブル
ブラジル・リアル	ブラジル・リアル
南アフリカ・ランド	南アフリカ・ランド
トルコ・リラ	トルコ・リラ
ルーマニア・レイ	ポーランド・ズロチ

【投資通貨変更のポイント】

世界的な信用収縮により、EU（欧州連合）経済圏もその影響を大きく受けています。その中でも、ルーマニアなど外国の資金に依存していた国々では、資金が流出し通貨が大きく下落するなど、経済成長に対する期待が後退しています。一方、ポーランドにおいてもその影響は免れないものの、経済成長は失業率の低下や賃金上昇などに支えられ、東欧域内の他国と比較し好調に推移しています。

(%) 【投資対象通貨となる主な国・地域の短期金利(3ヵ月物) (2008年10月末現在)】



※上記グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

【最近の市場の動向について】

世界の債券市場と外国為替市場は混乱しています。これは9月に米国大手証券会社が破綻した影響などにより、金融システムにおいて世界的にリスク回避的な動きが蔓延しているためです。

特に新興国の企業は、借り換えや資金調達に困難となりました。そのため、新興国の多くの国がIMFに支援を仰ぐことになりました。IMFはこのような緊急事態において資金を供給するだけでなく、政府へ財政運営などのアドバイスを行なうなど重要な役割を果たす立場にあります。各国政府は、IMFに支援を仰ぐことで自国の政策変更が行ない易くなり、その結果、長期的な経済成長を可能にできると考えています。

【ルーマニアについて】

ルーマニア政府は、自国通貨を支えるために外国為替市場に介入してきましたが、その結果外貨準備高が枯渇しました。

S & P社は、ルーマニアの外国通貨建長期債務の格付けをBBB-からBB+に格下げし、格付け見直しもネガティブ（通常6ヵ月間から2年間に格付けが下方に向かう可能性を示します。）としました。またS & P社は、「格下げは、民間部門の借入比率が高水準であること、不透明さを増している海外資金への依存度が高いことを要因に、ルーマニアの実体経済に対するリスクが高まっていることを反映している」と説明しました。

ルーマニア政府は、「現時点では、IMFの支援を求める方針はない」と述べていますが、S & P社の格下げによる信用力の低下と世界的な信用収縮が起こっている現状では、今後、資金調達が困難になる可能性も否定できません。世界的な金融危機の中でハンガリー政府がIMFに支援を仰いだような早期対応にルーマニア政府が消極的であることなどから、当ファンドからルーマニア・レイを除外することを決定しました。

【ポーランドについて】

世界的な信用収縮の中、ポーランドは東欧域内の国々と比べて国内の資金調達率が高いため、外貨借入による影響が少なく、対外的な資金調達は同域内の国々よりも好条件にあります。さらに、ポーランド・ズロチが一段と下落した場合でも、ポーランド中央銀行にはズロチを防衛できる外貨準備高があると考えられます。ポーランド中央銀行は、銀行システムの流動性と信頼向上を図るため信用力の強化に努めています。また、ポーランドは、2012年にユーロ導入をめざしています。

西欧諸国の生活水準に徐々に近づいていることからポーランドの中期展望は明るく、ポーランド労働者の再移住や、海外収入の本国送金、海外経験を活かした事業の立ち上げなどが経済成長の支えとなり得ます。

以上のことなどからポーランド・ズロチの組入れを決定しました。

以上

当資料は、当ファンドの主要投資対象である「アドバンスト・マルチカレンシーファンド クラスA」の運用会社である日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドからのコメントをもとに作成しています。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に債券など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下のとおりです。

【価格変動リスク】

一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。

【流動性リスク】

- ・市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券と比較して、市場規模や取引量が少ないため、相対的に流動性リスクが高いと考えられます。

【信用リスク】

一般に公社債および短期金融資産にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格は下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【カントリー・リスク】

投資対象国である新興国における非常事態など(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

■その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが「高金利通貨コレクション」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書(交付目論見書)などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型証券投資信託／ファンド・オブ・ファンズ／自動けいぞく投資適用
- お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
- お申込不可日 : 取得申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 平成30年12月12日まで（平成20年3月31日設定）
- 決算日 : 毎月12日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわないことがあります。
- 換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- 換金不可日 : 換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
※詳しくは、投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- お申込手数料 : お申込手数料率は、3.15%（税抜3%）を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額 : ありません。
- <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>
- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.0875%（税抜1.05%）程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.7875%（税抜0.75%）、投資対象となる外国投資信託の組入れに係る信託報酬率が年率0.3%程度となります。
※この他に投資対象とする「アドバンスト・マルチカレンシーファンド クラスA」においては、固定報酬がかかります。
※受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。
 - その他費用 : 組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
- 受託会社 : 日興シティ信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>
〔コールセンター〕 0120-25-1404
(午前9時～午後5時、半休日となる場合は午前9時～正午。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○	